

令和 2 年 度

習志野市 一般会計 歳入歳出  
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 1 0 7 号  
令和 3 年 8 月 2 7 日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子  
習志野市監査委員 布 施 孝 一

令和 2 年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第 2 項の規定により、令和 3 年 7 月 1 日付け財政  
第343号をもって審査に付された令和 2 年度習志野市一般会計・特別会  
計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次の  
とおり意見書を提出します。

# 目 次

## 習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2
第6	審 査 の 概 要	8
1	総 括	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
2	一 般 会 計	11
(1)	歳 入 の 概 況	11
(2)	歳 出 の 概 況	29
3	特 別 会 計	43
(1)	国民健康保険特別会計	43
(2)	介護保険特別会計	45
(3)	後期高齢者医療特別会計	48
4	実質収支に関する調書	50
5	財産に関する調書	51
	決 算 審 査 参 考 資 料	56

# 習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審 査 の 対 象

令和 2 年度 習志野市一般会計決算

令和 2 年度 習志野市国民健康保険特別会計決算

令和 2 年度 習志野市介護保険特別会計決算

令和 2 年度 習志野市後期高齢者医療特別会計決算

(関 係 書 類)

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 第 2 審 査 の 期 間

令和 3 年 7 月 28 日から令和 3 年 8 月 26 日まで

## 第 3 審 査 の 方 法

令和 2 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

## 第 4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

## 第 5 審 査 意 見

### 1 令和 2 年度予算

令和 2 年度当初予算は、特に、将来を担う子どもたちの健全な育成に視点を置いた子育て支援・教育環境の整備に力を入れるとともに、切迫した課題である老朽化した公共施設の再生の取り組みを加速するなど、“選ばれ続けるまち”を目指して、力強いまちづくりを推進するため、

- 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること
- 経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること

以上の 5 項目を重点施策として編成され、さらに、新型コロナウイルス感染症対策など緊急性や必要性のある事業について、12 回の補正予算が編成され、執行された。

### 2 一般会計

一般会計予算における歳入・歳出予算現額は 870 億 8,597 万 1 千円で、前年度対比 172 億 2,587 万 8 千円（24.7%）の増加である。

なお、歳入及び歳出の概況は次のとおりである。

#### （1）歳入

歳入決算額は 831 億 6,278 万 2 千円で、前年度対比 168 億 1,380 万 4 千円（25.3%）の増加である。

この増加の主なものについては、「財産収入」で 51 億 5,818 万 6 千円（97.8%）が減少した一方、「国庫支出金」で 206 億 1,243 万 1 千円（239.3%）の増加で、その主な要因として、特別定額給付金給付事業費補助金で 173 億 8,410 万円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 12 億 9,255 万 2 千円（皆増）の増加によるものである。

不納欠損額は 1 億 588 万 9 千円で、前年度対比 5,251 万 9 千円（98.4%）の増加であり、その主な要因として、市税で 3,917 万 3 千円（81.0%）の増加によるものである。

収入未済額は 14 億 4,199 万 4 千円で、前年度対比 985 万 5 千円（0.7%）の増加であり、その要因として、市税で 496 万 7 千円（0.4%）、分担金・負担金で 442 万 5 千円（22.3%）、使用料・手数料で 566 万 8 千円（15.2%）が減少した一方、諸収入で 2,491 万 5 千円（10.1%）が増加したことによるものである。

なお、市税の収納率は95.9%で前年度対比0.2ポイントの低下である。

## (2) 歳出

歳出決算額は807億246万8千円で、前年度対比162億2,380万3千円（25.2%）の増加である。

この増加の主なものについては、「諸支出金」で45億980万円（91.6%）が減少した一方、「総務費」で153億8,472万6千円（164.7%）、その主な要因として、特別定額給付金給付事業で174億6,836万6千円（皆増）、「消防費」で13億8,202万3千円（56.7%）、その主な要因として、新消防庁舎建設工事費で13億8,757万6千円（722.4%）の増加によるものである。

## 3 特別会計

特別会計における歳入歳出予算現額は288億8,819万8千円で、前年度対比10億2,424万7千円（3.7%）の増加である。

歳入決算額は271億6,352万9千円で、前年度対比2億8,293万円（1.1%）の増加である。

歳出決算額は266億2,602万8千円で、前年度対比1億5,063万9千円（0.6%）の増加である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は129億6,636万円で、前年度対比4億3,471万5千円（3.2%）の減少である。

不納欠損額は1億278万9千円で、前年度対比1,590万5千円（13.4%）の減少、収入未済額は6億9,430万4千円で、前年度対比4,045万4千円（5.5%）の減少であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は79.3%で、前年度対比1.4ポイントの上昇である。

歳出決算額は127億915万6千円で、前年度対比5億4,648万3千円（4.1%）の減少である。

### (2) 介護保険特別会計

歳入決算額は119億9,627万6千円で、前年度対比5億5,013万1千円（4.8%）の増加である。

不納欠損額は介護保険料の795万円で、前年度対比384万円（32.6%）の減少、収入未済額は3,809万5千円で、前年度対比761万7千円（16.7%）の減少であり、その主なものは介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は98.3%で、前年度対比0.4ポイントの上昇である。

歳出決算額は117億2,072万円で、前年度対比5億3,161万6千円（4.8%）の増加である。

### （3）後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は22億89万2千円で、前年度対比1億6,751万5千円（8.2%）の増加である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の204万8千円で、前年度対比230万9千円（53.0%）の減少、収入未済額は1,811万2千円で、前年度対比140万6千円（8.4%）の増加であり、全て後期高齢者医療保険料である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は98.9%で前年度対比0.1ポイントの上昇である。

歳出決算額は21億9,615万3千円で、前年度対比1億6,550万7千円（8.2%）の増加である。

## 4 収支状況

### （1）一般会計

一般会計における形式収支額は24億6,031万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,735万3千円を控除した実質収支額は22億1,296万1千円で、前年度対比4億7,712万5千円（27.5%）の増加である。このうち剰余金処分として12億円〔前年度対比3億円（33.3%）の増加〕が財政調整基金に積み立てられている。

### （2）特別会計

特別会計全体においては、形式収支額は5億3,750万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の5億3,750万円で、前年度対比1億3,229万1千円（32.6%）の増加である。

### （3）全会計

一般会計と特別会計を合計した形式収支額29億9,781万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億4,735万3千円を控除した実質収支額は27億5,046万1千円で、前年度対比6億941万6千円（28.5%）の増加である。

## 5 債務残高

### （1）地方債

地方債の年度末現在高は一般会計の525億8,914万9千円で、前年度対比13億6,621万9千円（2.7%）の増加である。

なお、令和２年度の発行額63億299万円に対し、償還額は49億3,677万1千円である。

## （２）債務負担行為

債務負担行為の年度末残高は175億7,012万8千円で、前年度対比13億7,245万3千円（7.2%）の減少である。

なお、令和２年度の新たな確定額は32億8,235万9千円に対し、支出等減少額は46億5,481万1千円である。

## （３）債務残高

地方債と債務負担行為を合わせた債務残高は701億5,927万8千円で、前年度対比623万3千円（0.0%）の減少である。

# 6 普通会計等

## （１）普通会計

普通会計は、総務省による地方財政状況調査（決算統計）での区分であり、この統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ3億8,343万3千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部が普通会計では控除されるためである。

## ア 歳入

普通会計の歳入決算額は827億7,934万9千円で、前年度対比169億6,598万7千円（25.8%）の増加である。

自主財源は375億1,174万1千円で構成比45.3%、前年度対比45億6,490万2千円（10.8%）の減少である。

依存財源は452億6,760万8千円で構成比54.7%、前年度対比215億3,088万9千円（90.7%）の増加である。

## イ 歳出

普通会計の歳出決算額は803億1,903万5千円で、前年度対比163億7,598万6千円（25.6%）の増加である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が328億5,458万6千円で構成比40.9%、前年度対比33億2,426万5千円（11.3%）の増加、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」は



693億306万5千円で構成比86.3%、前年度対比203億292万7千円（41.4%）の増加である。

また、普通建設事業費・災害復旧事業費の「投資的経費」が98億7,009万6千円で構成比12.3%、前年度対比12億5,405万4千円（14.6%）の増加である。

## ウ 実質収支

普通会計における実質収支では、22億1,296万1千円〔前年度対比4億7,712万5千円（27.5%）の増加〕の黒字計上となったものの、実質単年度収支では、13億6,669万円の赤字計上となっている。

## （２）財政指標

財政指標では、財政力指数が前年度と同率の0.95、実質収支比率が6.6%で前年度対比1.3ポイントの上昇、経常収支比率が97.7%で前年度対比0.2ポイントの低下である。

## 7 総括

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活支援・経済対策を実施し、歳入、歳出ともに決算額は前年度より大幅な増加となった。

歳入では定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫負担金が大幅に増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減少により、市税収入の伸率は減少となった。これに対して歳出は大久保地区公共施設再生事業による支出並びに公共施設等再生整備基金及び市債管理基金等の基金への積み立てが減少となった一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染防止対策や特別定額給付金給付事業並びに地元のちから復活応援事業等の生活支援及び地域経済の回復・活性化のための経費が増加となっている。

それに加え、子育て支援や障がい福祉などの扶助費、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入となった人件費及び公債費の義務的経費の増加により、財政運営は引き続き厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は0.2ポイント低下したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少や扶助費の増加が見込まれることから、引き続き、財政硬直化の進行が懸念されるところである。

自立的都市経営を推進していくには、持続可能な財政構造の構築のため、第二次経営改革大綱の着実な実施と市税等における収入未済の縮減を引き続き図ることが肝要である。

収入未済額については、一般会計では、前年度対比985万5千円（0.7%）の増加、特別会計の合計では、前年度対比は4,666万5千円（5.9%）の減少となって

いる。

市全体としての収納強化に向け、債権管理課と収入未済を所管する各担当課との連携をより一層強化するとともに、適切な進行管理と早期対応・発生抑止に努められるよう要請するものである。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等の支払いが困難な状況に置かれている市民及び市内事業者の方々に対しては、引き続き、個々の状況に配慮しながら、生活再建の視点も踏まえた柔軟な対応に努めていただきたい。

次に、債務残高については、新消防庁舎建設事業、旧庁舎等解体事業及び谷津小学校校舎改築事業での市債の発行により増加した一方、債務負担行為残高が減少したことから、前年度対比623万3千円（0.0%）の減少となっている。

債務負担行為に関しては、事業実施中のものについて計画的な支出に努めるほか、今後事業実施が予定されるものについても、後年度の負担を見据えた支出に努めるなど、債務の削減に向けた取り組みを期待するものである。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、生活支援及び地域経済の回復・活性化のための支援の継続が求められる中、市税収入の減少や扶助費の増加も見込まれ、財政運営はさらに厳しい状況となることが想定される。

今後の財政運営においては、国や県の交付金等を活用するなど、財源の確保に努め、地方自治の本旨である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを旨として、自立的都市経営のための財政構造の基盤強化と健全化を図り、市政の発展と市民福祉の向上がより一層推進されるよう、要望するものである。

## 第 6 審 査 の 概 要

### 1 総 括

#### (1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	83,162,781,928 円	80,702,468,023 円	2,460,313,905 円
国民健康保険 特 別 会 計	12,966,360,035	12,709,156,280	257,203,755
介護保険 特 別 会 計	11,996,276,223	11,720,719,510	275,556,713
後期高齢者医療 特 別 会 計	2,200,892,305	2,196,152,665	4,739,640
合 計	110,326,310,491	107,328,496,478	2,997,814,013

一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は110,326,310,491円で、前年度に比べ18.3%の増加、歳出決算額合計は107,328,496,478円で、前年度に比べ18.0%の増加、歳入歳出差引残額は2,997,814,013円で、前年度に比べ31.7%の増加である。

この決算額には、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰出金、繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入107,267,323,780円、歳出104,269,509,767円である。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	繰 出 額
国民健康保険特別会計	859,685,911 円
介護保険特別会計	1,849,469,636
後期高齢者医療特別会計	349,831,164
合 計	3,058,986,711

各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）合計額は、2,997,814,013円であるが、翌年度に繰越すべき財源247,352,838円（継続費通次繰越107,452,120円、繰越明許費繰越136,176,518円、事故繰越し繰越3,724,200円）を控除した本年度の実質収支額は、2,750,461,175円となり、前年度に比べ28.5%の増加である。

なお、一般会計の実質収支額は、2,212,961,067円で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、下記のとおりである。

区 分	基 金 繰 入 額	備 考
一 般 会 計	1,200,000,000 円	財 政 調 整 基 金

#### 歳入調定額に対する収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	84,710,665,698	83,162,781,928	98.2	105,889,315	0.1	1,441,994,455	1.7
特別会計	28,026,826,922	27,163,528,563	96.9	112,787,016	0.4	750,511,343	2.7
合 計	112,737,492,620	110,326,310,491	97.9	218,676,331	0.2	2,192,505,798	1.9

#### 歳出予算額に対する支出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	不 用 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	繰 越 率		
一般会計	円 87,085,970,547	円 80,702,468,023	% 92.7	円 819,490,660	円 1,941,920,918	円 138,624,200	% 3.3	円 3,483,466,746	% 4.0
特別会計	28,888,198,000	26,626,028,455	92.2	0	0	0	0.0	2,262,169,545	7.8
合 計	115,974,168,547	107,328,496,478	92.5	819,490,660	1,941,920,918	138,624,200	2.5	5,745,636,291	5.0

### 決算額の比較

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
2 年 度	円 110,326,310,491	円 107,328,496,478	円 2,997,814,013
元 年 度	93,229,576,899	90,954,053,915	2,275,522,984
増 減	17,096,733,592	16,374,442,563	722,291,029
前年度比	118.3 %	118.0 %	131.7 %

### 翌年度繰越額の比較

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	予算現額に対する比率
2 年 度	円 819,490,660	円 1,941,920,918	円 138,624,200	円 2,900,035,778	% 2.5
元 年 度	1,932,746,457	851,790,300	9,350,790	2,793,887,547	2.9
増 減	△1,113,255,797	1,090,130,618	129,273,410	106,148,231	△0.4
前年度比	42.4 %	228.0 %	1,482.5 %	103.8 %	

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳 入 の 概 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 87,085,970,547	円 84,710,665,698	円 83,162,781,928	円 105,889,315	円 1,441,994,455	% 95.5	% 98.2
元 年 度	69,860,092,657	67,834,487,647	66,348,978,258	53,370,147	1,432,139,242	95.0	97.8
増 減	17,225,877,890	16,876,178,051	16,813,803,670	52,519,168	9,855,213	0.5	0.4
前年度比	124.7 %	124.9 %	125.3 %	198.4 %	100.7 %		

令和2年度一般会計歳入決算の状況は、上記に示すとおりで、前年度に比べ調定額において16,876,178,051円（24.9%）、収入済額において16,813,803,670円（25.3%）それぞれ増加となっている。

不納欠損額は、105,889,315円で、その内訳は、市税87,515,568円、分担金及び負担金807,770円、使用料及び手数料3,816,780円並びに諸収入13,749,197円である。

収入未済額は、1,441,994,455円で、前年度に比べ9,855,213円の増加であり、これは、使用料及び手数料で5,667,833円、市税で4,966,943円並びに分担金及び負担金で4,425,486円減少した一方、諸収入で24,915,475円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、国庫支出金29,226,352,825円、市税28,603,252,383円、市債6,302,990,000円、繰入金4,167,891,448円、県支出金3,590,804,279円、地方消費税交付金3,484,704,000円、諸収入2,156,839,320円、地方交付税1,567,524,000円並びに使用料及び手数料1,220,108,169円である。

なお、歳入決算額における款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度			元 年 度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 市 税	円 28,603,252,383	% 34.4	% 99.6	円 28,704,728,751	% 43.3
2 地 方 譲 与 税	281,244,994	0.3	100.5	279,867,396	0.4
3 利 子 割 交 付 金	24,692,000	0.0	109.2	22,621,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	147,923,000	0.2	93.7	157,842,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,244,000	0.2	173.1	104,148,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	194,543,000	0.2	皆増	0	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,484,704,000	4.2	122.6	2,841,830,000	4.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,515,360	0.0	201.7	16,620,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	168,269,000	0.2	33.9	496,164,000	0.7
10 地 方 交 付 税	1,567,524,000	1.9	106.8	1,468,297,000	2.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,487,000	0.0	106.9	16,353,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	695,315,071	0.8	73.3	949,136,850	1.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,220,108,169	1.5	92.7	1,315,892,552	2.0
14 国 庫 支 出 金	29,226,352,825	35.2	339.3	8,613,921,467	13.0
15 県 支 出 金	3,590,804,279	4.3	111.0	3,235,635,720	4.9
16 財 産 収 入	117,481,674	0.2	2.2	5,275,667,899	8.0
17 寄 附 金	11,287,003	0.0	132.3	8,530,946	0.0
18 繰 入 金	4,167,891,448	5.0	147.1	2,834,018,685	4.3
19 繰 越 金	970,313,402	1.2	73.8	1,314,169,958	2.0
20 諸 収 入	2,156,839,320	2.6	103.7	2,080,723,090	3.1
21 市 債	6,302,990,000	7.6	96.1	6,555,930,000	9.9
自動車取得税交付金	—	—	皆減	56,879,944	0.1
合 計	83,162,781,928	100.0	125.3	66,348,978,258	100.0

# 第 1 款 市 税（構成比34.4%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
2 年 度	現 年 課 税 分	円 28,505,698,000	円 28,684,023,924	円 28,375,466,539	円 14,090	円 308,543,295	% 99.5	% 98.9
	滞 納 繰 越 分	250,746,000	1,129,013,067	227,785,844	87,501,478	813,725,745	90.8	20.2
	合 計	28,756,444,000	29,813,036,991	28,603,252,383	87,515,568	1,122,269,040	99.5	95.9
元 年 度		28,649,836,000	29,880,307,422	28,704,728,751	48,342,688	1,127,235,983	100.2	96.1
増 減		106,608,000	△67,270,431	△101,476,368	39,172,880	△4,966,943	△0.7	△0.2
前 年 度 比		100.4 %	99.8 %	99.6 %	181.0 %	99.6 %		

市税は、調定額29,813,036,991円に対し、収入済額は28,603,252,383円、不納欠損額は87,515,568円、収入未済額は1,122,269,040円である。

なお、市税収入済額の平成28年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指 数	103.5	103.9	103.8	101.4	100.0
構 成 比	34.4 %	43.3 %	46.4 %	47.0 %	43.1 %



本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				合 計			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	
			2年度	元年度			2年度	元年度			2年度	元年度
市 民 税	円 14,377,498,629	円 14,195,792,765	% 98.7	% 99.0	円 778,976,110	円 132,227,856	% 17.0	% 18.1	円 15,156,474,739	円 14,328,020,621	% 94.5	% 94.7
固 定 資 産 税	10,988,911,400	10,887,995,234	99.1	99.1	268,307,031	74,832,483	27.9	29.5	11,257,218,431	10,962,827,717	97.4	97.5
軽 自 動 車 税	144,356,900	140,499,000	97.3	96.8	14,617,292	2,335,427	16.0	17.0	158,974,192	142,834,427	89.8	89.5
市 た ば こ 税	850,250,195	850,250,195	100.0	100.0	—	—	—	—	850,250,195	850,250,195	100.0	100.0
都 市 計 画 税	2,323,006,800	2,300,929,345	99.0	99.9	67,112,634	18,390,078	27.4	21.9	2,390,119,434	2,319,319,423	97.0	97.1
合 計	28,684,023,924	28,375,466,539	98.9	99.1	1,129,013,067	227,785,844	20.2	20.9	29,813,036,991	28,603,252,383	95.9	96.1

前年度に比べ、市税調定額は67,270,431円（0.2%）減少、収入済額は101,476,368円（0.4%）減少し、徴収率は95.9%（前年度96.1%）である。

税目別納税義務者等を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 ２ 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市 民 税	人 94,485	% 101.3	人 93,229	% 101.4	人 91,982	% 101.3
固 定 資 産 税	55,633	100.7	55,260	100.4	55,024	100.8
軽 自 動 車 税	台 23,792	100.4	台 23,703	100.7	台 23,546	100.1
市 た ば こ 税	件 91	193.6	件 47	29.0	件 162	225.0
都 市 計 画 税	人 52,710	100.6	人 52,371	100.4	人 52,186	100.6

市税の１人当たり及び１世帯当たり平均調定額を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 ２ 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市税調定額	円 29,813,036,991	% 99.8	円 29,880,307,422	% 99.8	円 29,941,122,051	% 101.9
市民１人当たり調定額	170,159	99.1	171,786	99.4	172,802	101.4
１世帯当たり調定額	373,270	97.7	381,876	98.5	387,653	100.3
人 口	人 175,207	100.7	人 173,939	100.4	人 173,268	100.5
世 帯 数	世帯 79,870	102.1	世帯 78,246	101.3	世帯 77,237	101.6

(注) 人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

税目別の調定額及び構成比を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 ２ 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		調 定 額	構成比	前 年 度 比	調 定 額	構成比	前 年 度 比	調 定 額	構成比	前 年 度 比
市 民 税	個 人	円 13,795,564,930	% 46.2	% 101.0	円 13,656,566,461	% 45.7	% 100.5	円 13,591,333,721	% 45.4	% 101.0
	法 人	1,360,909,809	4.6	72.2	1,886,040,340	6.3	81.5	2,314,308,052	7.7	107.4
	小 計	15,156,474,739	50.8	97.5	15,542,606,801	52.0	97.7	15,905,641,773	53.1	101.9
固定資産税		11,257,218,431	37.8	102.8	10,951,213,872	36.6	102.5	10,689,064,524	35.7	102.2
軽自動車税		158,974,192	0.5	105.4	150,795,093	0.5	105.0	143,665,138	0.5	104.9
市たばこ税		850,250,195	2.9	96.1	885,111,482	3.0	98.1	902,076,391	3.0	100.0
都市計画税		2,390,119,434	8.0	101.7	2,350,580,174	7.9	102.2	2,300,674,225	7.7	101.2
合 計		29,813,036,991	100.0	99.8	29,880,307,422	100.0	99.8	29,941,122,051	100.0	101.9

## 第２款 地方譲与税（構成比0.3％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
２ 年 度	円 290,463,000	円 281,244,994	円 281,244,994	円 0	円 0	% 96.8	% 100.0
元 年 度	270,800,000	279,867,396	279,867,396	0	0	103.3	100.0
増 減	19,663,000	1,377,598	1,377,598	0	0	△6.5	0.0
前年度比	107.3 %	100.5 %	100.5 %	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも281,244,994円である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりで、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税が減少した一方、特別とん譲与税及び森林環境譲与税が増加し、合計1,377,598円の増加となっている。

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減
地方揮発油譲与税	67,464,000 円	69,559,000 円	△2,095,000 円
自動車重量譲与税	196,284,000	200,322,000	△4,038,000
特別とん譲与税	4,028,994	3,648,369	380,625
森林環境譲与税	13,468,000	6,338,000	7,130,000
地方道路譲与税	0	27	皆減
合 計	281,244,994	279,867,396	1,377,598

### 第3款 利子割交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 15,000,000	円 24,692,000	円 24,692,000	円 0	円 0	% 164.6	% 100.0
元 年 度	30,000,000	22,621,000	22,621,000	0	0	75.4	100.0
増 減	△15,000,000	2,071,000	2,071,000	0	0	89.2	0.0
前年度比	50.0 %	109.2 %	109.2 %	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも24,692,000円であり、収入済額は、前年度に比べ2,071,000円の増加となっている。

### 第4款 配当割交付金（構成比0.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 152,000,000	円 147,923,000	円 147,923,000	円 0	円 0	% 97.3	% 100.0
元 年 度	156,000,000	157,842,000	157,842,000	0	0	101.2	100.0
増 減	△4,000,000	△9,919,000	△9,919,000	0	0	△3.9	0.0
前年度比	97.4 %	93.7 %	93.7 %	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも147,923,000円であり、収入済額は、前年度に比べ9,919,000円の減少となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 101,000,000	円 180,244,000	円 180,244,000	円 0	円 0	% 178.5	% 100.0
元 年 度	173,000,000	104,148,000	104,148,000	0	0	60.2	100.0
増 減	△72,000,000	76,096,000	76,096,000	0	0	118.3	0.0
前年度比	58.4 %	173.1 %	173.1 %	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも180,244,000円であり、収入済額は、前年度に比べ76,096,000円の増加となっている。

### 第6款 法人事業税交付金（構成比0.2％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 203,000,000	円 194,543,000	円 194,543,000	円 0	円 0	% 95.8	% 100.0
元 年 度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	203,000,000	194,543,000	194,543,000	0	0	95.8	100.0
前年度比	皆増	皆増	皆増	—	—		

法人事業税交付金は、平成28年度税制改正により創設された地方税法第72条の76に基づく収入で、調定額、収入済額とも194,543,000円である。

### 第7款 地方消費税交付金（構成比4.2％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 3,465,000,000	円 3,484,704,000	円 3,484,704,000	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0
元 年 度	2,885,000,000	2,841,830,000	2,841,830,000	0	0	98.5	100.0
増 減	580,000,000	642,874,000	642,874,000	0	0	2.1	0.0
前年度比	120.1 %	122.6 %	122.6 %	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも

3,484,704,000円であり、収入済額は、前年度に比べ642,874,000円の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 40,000,000	円 33,515,360	円 33,515,360	円 0	円 0	% 83.8	% 100.0
元 年 度	20,000,000	16,620,000	16,620,000	0	0	83.1	100.0
増 減	20,000,000	16,895,360	16,895,360	0	0	0.7	0.0
前年度比	200.0 %	201.7 %	201.7 %	—	—		

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも33,515,360円であり、収入済額は、前年度に比べ16,895,360円の増加となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比0.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 151,000,000	円 168,269,000	円 168,269,000	円 0	円 0	% 111.4	% 100.0
元 年 度	372,000,000	496,164,000	496,164,000	0	0	133.4	100.0
増 減	△221,000,000	△327,895,000	△327,895,000	0	0	△22.0	0.0
前年度比	40.6 %	33.9 %	33.9 %	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも168,269,000円であり、収入済額は、前年度に比べ327,895,000円の減少となっている。

# 第10款 地方交付税（構成比1.9％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 1,559,059,000	円 1,567,524,000	円 1,567,524,000	円 0	円 0	% 100.5	% 100.0
元 年 度	1,376,606,000	1,468,297,000	1,468,297,000	0	0	106.7	100.0
増 減	182,453,000	99,227,000	99,227,000	0	0	△6.2	0.0
前年度比	113.3 %	106.8 %	106.8 %	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,567,524,000円であり、この内訳は、普通交付税1,407,954,000円、特別交付税153,127,000円及び震災復興特別交付税6,443,000円である。

収入済額は、前年度に比べ特別交付税及び震災復興特別交付税が減少した一方、普通交付税が増加し、合計99,227,000円の増加となっている。

# 第11款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 16,000,000	円 17,487,000	円 17,487,000	円 0	円 0	% 109.3	% 100.0
元 年 度	16,000,000	16,353,000	16,353,000	0	0	102.2	100.0
増 減	0	1,134,000	1,134,000	0	0	7.1	0.0
前年度比	100.0 %	106.9 %	106.9 %	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも17,487,000円であり、収入済額は、前年度に比べ1,134,000円の増加となっている。

## 第12款 分担金及び負担金（構成比0.8%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 732,994,915	円 711,523,345	円 695,315,071	円 807,770	円 15,400,504	% 94.9	% 97.7
元 年 度	1,034,833,968	969,344,960	949,136,850	382,120	19,825,990	91.7	97.9
増 減	△301,839,053	△257,821,615	△253,821,779	425,650	△4,425,486	3.2	△0.2
前年度比	70.8 %	73.4 %	73.3 %	211.4 %	77.7 %		

分担金及び負担金は、調定額711,523,345円に対し、収入済額は695,315,071円、不納欠損額は807,770円、収入未済額は15,400,504円である。前年度に比べ不納欠損額は425,650円増加した一方、収入済額は253,821,779円、収入未済額は4,425,486円それぞれ減少となっている。

収入状況は次表のとおりである。

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
民 生 費 負 担 金	630,952,196 円	614,743,922 円	807,770 円	15,400,504 円
土 木 費 負 担 金	75,585,955	75,585,955	0	0
消 防 費 負 担 金	2,234,520	2,234,520	0	0
教 育 費 負 担 金	2,750,674	2,750,674	0	0
合 計	711,523,345	695,315,071	807,770	15,400,504

## 第13款 使用料及び手数料（構成比1.5%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 1,326,574,000	円 1,255,441,098	円 1,220,108,169	円 3,816,780	円 31,516,149	% 92.0	% 97.2
元 年 度	1,317,158,000	1,353,076,534	1,315,892,552	0	37,183,982	99.9	97.3
増 減	9,416,000	△97,635,436	△95,784,383	3,816,780	△5,667,833	△7.9	△0.1
前年度比	100.7 %	92.8 %	92.7 %	皆増	84.8 %		

使用料及び手数料は、調定額1,255,441,098円に対し、収入済額は1,220,108,169円、収入未済額は31,516,149円である。前年度に比べ不納欠損額は3,816,780円増加した一方、収入済額は95,784,383円、収入未済額は5,667,833円それぞれ減少となっている。



収入状況は次表のとおりで、収入未済額は使用料における土木使用料29,164,074円、衛生使用料1,747,110円、教育使用料591,830円及び手数料における衛生手数料13,135円である。

使 用 料				
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総 務 使 用 料	28,318,420 円	28,318,420 円	0 円	0 円
民 生 使 用 料	155,916	155,916	0	0
衛 生 使 用 料	117,016,586	115,269,476	0	1,747,110
土 木 使 用 料	250,491,353	217,510,499	3,816,780	29,164,074
教 育 使 用 料	161,505,681	160,913,851	0	591,830
合 計	557,487,956	522,168,162	3,816,780	31,503,014

手 数 料				
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総 務 手 数 料	64,753,150 円	64,753,150 円	0 円	0 円
衛 生 手 数 料	470,269,502	470,256,367	0	13,135
土 木 手 数 料	159,926,690	159,926,690	0	0
消 防 手 数 料	314,500	314,500	0	0
教 育 手 数 料	2,689,300	2,689,300	0	0
合 計	697,953,142	697,940,007	0	13,135

#### 第14款 国庫支出金（構成比35.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 30,558,499,800	円 29,226,352,825	円 29,226,352,825	円 0	円 0	% 95.6	% 100.0
元 年 度	9,126,085,000	8,613,921,467	8,613,921,467	0	0	94.4	100.0
増 減	21,432,414,800	20,612,431,358	20,612,431,358	0	0	1.2	0.0
前年度比	334.8 %	339.3 %	339.3 %	—	—		

国庫支出金は、調定額、収入済額とも29,226,352,825円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、20,612,431,358円の増加と

なっている。

増加の主なものは、総務費国庫補助金18,861,692,922円、民生費国庫負担金826,395,902円及び民生費国庫補助金553,520,333円である。

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減
国 庫 負 担 金	8,224,096,102 円	7,555,811,840 円	668,284,262 円
国 庫 補 助 金	20,964,656,212	1,025,032,009	19,939,624,203
委 託 金	37,600,511	33,077,618	4,522,893
合 計	29,226,352,825	8,613,921,467	20,612,431,358

#### 第15款 県支出金（構成比4.3%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 3,794,580,000	円 3,590,804,279	円 3,590,804,279	円 0	円 0	% 94.6	% 100.0
元 年 度	3,399,754,000	3,235,635,720	3,235,635,720	0	0	95.2	100.0
増 減	394,826,000	355,168,559	355,168,559	0	0	△0.6	0.0
前年度比	111.6 %	111.0 %	111.0 %	—	—		

県支出金は、調定額、収入済額とも3,590,804,279円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、355,168,559円の増加となっている。

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減
県 負 担 金	2,508,818,018 円	2,182,644,523 円	326,173,495 円
県 補 助 金	657,890,246	624,444,361	33,445,885
県 委 託 金	424,096,015	428,546,836	△4,450,821
合 計	3,590,804,279	3,235,635,720	355,168,559

第16款 財産収入（構成比0.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 113,405,000	円 117,481,674	円 117,481,674	円 0	円 0	% 103.6	% 100.0
元 年 度	5,271,524,000	5,275,667,899	5,275,667,899	0	0	100.1	100.0
増 減	△5,158,119,000	△5,158,186,225	△5,158,186,225	0	0	3.5	0.0
前年度比	2.2 %	2.2 %	2.2 %	—	—		

財産収入は、調定額、収入済額とも117,481,674円である。収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、5,158,186,225円の減少となっている。

財 産 運 用 収 入			
科 目	2 年 度	元 年 度	増 減
財産貸付収入	58,084,912 円	56,057,791 円	2,027,121 円
利子及び配当金	5,003,581	3,579,574	1,424,007
合 計	63,088,493	59,637,365	3,451,128

財 産 売 払 収 入			
科 目	2 年 度	元 年 度	増 減
物品売払収入	235,320 円	948,900 円	△713,580 円
不動産売払収入	54,157,861	5,215,081,634	△5,160,923,773
合 計	54,393,181	5,216,030,534	△5,161,637,353

# 第17款 寄 附 金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 10,559,000	円 11,287,003	円 11,287,003	円 0	円 0	% 106.9	% 100.0
元 年 度	4,637,000	8,530,946	8,530,946	0	0	184.0	100.0
増 減	5,922,000	2,756,057	2,756,057	0	0	△77.1	0.0
前年度比	227.7 %	132.3 %	132.3 %	—	—		

寄附金は、調定額、収入済額とも11,287,003円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、2,756,057円の増加となっている。

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減
総 務 費 寄 附 金	10,030,681 円	7,044,638 円	2,986,043 円
民 生 費 寄 附 金	889,053	713,000	176,053
土 木 費 寄 附 金	132,269	296,308	△164,039
教 育 費 寄 附 金	235,000	477,000	△242,000
合 計	11,287,003	8,530,946	2,756,057

# 第18款 繰 入 金（構成比5.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 4,326,493,100	円 4,167,891,448	円 4,167,891,448	円 0	円 0	% 96.3	% 100.0
元 年 度	3,179,473,000	2,834,018,685	2,834,018,685	0	0	89.1	100.0
増 減	1,147,020,100	1,333,872,763	1,333,872,763	0	0	7.2	0.0
前年度比	136.1 %	147.1 %	147.1 %	—	—		

繰入金は、調定額、収入済額とも4,167,891,448円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、基金繰入金1,333,872,763円の増加となっている。

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減
まちづくり応援基金繰入金	8,144,367 円	18,002,649 円	△9,858,282 円
公共施設等再生整備基金繰入金	1,682,877,995	602,567,497	1,080,310,498
平和基金繰入金	181,679	1,288,102	△1,106,423
国際交流基金繰入金	0	0	0
社会福祉基金繰入金	7,059,800	0	7,059,800
災害見舞基金繰入金	1,409,665	983,805	425,860
すこやか子育て基金繰入金	16,957,600	0	16,957,600
海浜公園管理運営基金繰入金	62,496,015	55,036,961	7,459,054
緑のふるさと基金繰入金	870,720	818,074	52,646
教育文化振興基金繰入金	24,539	878,960	△854,421
青少年音楽振興基金繰入金	0	2,319,918	△2,319,918
環境整備協力費基金繰入金	40,805,034	102,122,719	△61,317,685
市債管理基金繰入金	500,000,000	550,000,000	△50,000,000
財政調整基金繰入金	1,846,458,000	1,500,000,000	346,458,000
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	606,034	—	皆増
基金繰入金 合計	4,167,891,448	2,834,018,685	1,333,872,763

第19款 繰越金（構成比1.2％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 970,312,732	円 970,313,402	円 970,313,402	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元 年 度	1,314,169,689	1,314,169,958	1,314,169,958	0	0	100.0	100.0
増 減	△343,856,957	△343,856,556	△343,856,556	0	0	0.0	0.0
前年度比	73.8 %	73.8 %	73.8 %	—	—		

繰越金は、調定額、収入済額とも970,313,402円であり、収入済額は、前年度に比べ343,856,556円の減少となっている。

## 第20款 諸 収 入（構成比2.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 2,120,499,000	円 2,443,397,279	円 2,156,839,320	円 13,749,197	円 272,808,762	% 101.7	% 88.3
元 年 度	2,096,786,000	2,333,261,716	2,080,723,090	4,645,339	247,893,287	99.2	89.2
増 減	23,713,000	110,135,563	76,116,230	9,103,858	24,915,475	2.5	△0.9
前年度比	101.1 %	104.7 %	103.7 %	296.0 %	110.1 %		

諸収入は、調定額2,443,397,279円に対し、収入済額は2,156,839,320円、不納欠損額は13,749,197円、収入未済額は272,808,762円である。前年度に比べ収入済額は76,116,230円、収入未済額は24,915,475円、不納欠損額は9,103,858円それぞれ増加となっている。

収入状況は、次表のとおりである。

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	54,718,698 円	54,554,398 円	0 円	164,300 円
市 預 金 利 子	2,514	2,514	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	628,886,262	628,886,262	0	0
受 託 事 業 収 入	89,452,269	89,452,269	0	0
収 益 事 業 収 入	80,000,000	80,000,000	0	0
雑 入	1,590,337,536	1,303,943,877	13,749,197	272,644,462
合 計	2,443,397,279	2,156,839,320	13,749,197	272,808,762

## 第21款 市 債（構成比7.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年 度	円 8,383,087,000	円 6,302,990,000	円 6,302,990,000	円 0	円 0	% 75.2	% 100.0
元 年 度	9,104,430,000	6,555,930,000	6,555,930,000	0	0	72.0	100.0
増 減	△721,343,000	△252,940,000	△252,940,000	0	0	3.2	0.0
前年度比	92.1 %	96.1 %	96.1 %	—	—		

市債は、調定額、収入済額とも6,302,990,000円であり、前年度に比べ地方債の発行は252,940,000円の減少となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較
大久保地区公共施設再生事業債	436,900,000 円	434,000,000 円	2,900,000 円
公共施設等除却事業債	479,700,000	234,900,000	244,800,000
社会福祉施設整備事業債	108,400,000	94,200,000	14,200,000
災害援護資金貸付金債	900,000	900,000	0
廃棄物処理施設整備事業債	12,100,000	6,900,000	5,200,000
道 路 整 備 事 業 債	561,700,000	378,800,000	182,900,000
都 市 計 画 事 業 債	238,600,000	52,600,000	186,000,000
市営住宅建設事業債	42,900,000	33,600,000	9,300,000
消防施設整備事業債	1,525,700,000	1,424,800,000	100,900,000
災 害 対 策 整 備 債	234,500,000	95,600,000	138,900,000
義務教育施設整備事業債	2,946,500,000	1,804,100,000	1,142,400,000
高等学校施設整備事業債	138,800,000	121,100,000	17,700,000
社会体育施設整備事業債	121,600,000	101,000,000	20,600,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,364,787,000	1,364,787,000	0
減 収 補 て ん 債	170,000,000	155,703,000	14,297,000
合 計	8,383,087,000	6,302,990,000	2,080,097,000

## (2) 歳出の概況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する比率		
					支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額
2 年 度	円 87,085,970,547	円 80,702,468,023	円 2,900,035,778	円 3,483,466,746	% 92.7	% 3.3	% 4.0
元 年 度	69,860,092,657	64,478,664,856	2,793,887,547	2,587,540,254	92.3	4.0	3.7
増 減	17,225,877,890	16,223,803,167	106,148,231	895,926,492	0.4	△0.7	0.3
前年度比	124.7 %	125.2 %	103.8 %	134.6 %			

令和2年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額87,085,970,547円に対し、支出済額80,702,468,023円、翌年度繰越額2,900,035,778円、不用額3,483,466,746円で、執行率は92.7%である。

歳出決算額は、前年度に比べ16,223,803,167円の増加である。増加の主なものは、総務費15,384,726,369円であり、減少の主なものは、諸支出金4,509,799,987円である。

構成比の高いものは、民生費30.7%、総務費30.6%及び教育費12.7%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年 度	80,702,468,023 円	2,900,035,778 円	3,483,466,746 円	92.7 %
元 年 度	64,478,664,856	2,793,887,547	2,587,540,254	92.3
平成 30 年 度	59,334,010,572	2,147,012,657	2,639,537,868	92.5
29 年 度	57,182,143,080	1,972,384,097	2,704,279,358	92.4

### 各年度における前年度比較

区 分	決 算 額 の 増 減	翌年度繰越額の増減
令和 2 年 度	16,223,803,167 円	106,148,231 円
元 年 度	5,144,654,284	646,874,890
平成 30 年 度	2,151,867,492	174,628,560



歳出決算額における款別支出状況を過去２か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 ２ 年 度			令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 議会費	円 442,151,301	% 0.5	% 96.6	円 457,846,430	% 0.7	円 460,970,307	% 0.8
2 総務費	24,724,221,890	30.6	264.7	9,339,495,521	14.5	7,760,671,157	13.1
3 民生費	24,737,544,916	30.7	104.1	23,772,622,261	36.9	23,876,913,974	40.2
4 衛生費	4,586,242,500	5.7	93.8	4,889,564,750	7.6	4,713,791,192	7.9
5 労働費	18,058,179	0.0	110.8	16,295,780	0.0	37,049,628	0.1
6 農林水産業費	91,608,818	0.1	123.9	73,948,728	0.1	81,210,069	0.1
7 商工費	1,090,786,822	1.4	118.4	921,617,224	1.4	815,972,988	1.4
8 土木費	5,434,021,780	6.7	123.7	4,393,889,166	6.8	4,972,748,229	8.4
9 消防費	3,818,437,314	4.7	156.7	2,436,414,328	3.8	2,571,827,766	4.3
10 教育費	10,217,012,774	12.7	119.7	8,537,298,119	13.3	9,127,364,835	15.4
11 公債費	5,131,148,744	6.4	108.7	4,718,639,577	7.3	4,489,546,685	7.6
12 諸支出金	411,232,985	0.5	8.4	4,921,032,972	7.6	425,943,742	0.7
合 計	80,702,468,023	100.0	125.2	64,478,664,856	100.0	59,334,010,572	100.0

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ106,148,231円の増加である。

区 分	予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
総務費	円 25,466,212,453	円 712,000	% 0.0	円 49,260,400	% 0.2	円 —	% —
民生費	25,890,304,505	12,475,400	0.0	5,940,000	0.0	—	—
衛生費	5,956,571,610	1,387,760	0.0	1,161,896,000	19.5	—	—
農林水産業費	102,566,000	5,258,100	5.1	—	—	—	—
土木費	6,218,843,769	16,847,000	0.3	392,245,295	6.3	—	—
消防費	4,081,664,450	2,295,600	0.1	47,468,223	1.2	134,970,000	3.3
教育費	12,140,744,528	780,514,800	6.4	285,111,000	2.3	3,654,200	0.0
歳出合計	87,085,970,547	819,490,660	0.9	1,941,920,918	2.2	138,624,200	0.2

## 不 用 額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ895,926,492円の増加である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
議 会 費	459,695,000 円	17,543,699 円	3.8 %
総 務 費	25,466,212,453	692,018,163	2.7
民 生 費	25,890,304,505	1,134,344,189	4.4
衛 生 費	5,956,571,610	207,045,350	3.5
労 働 費	19,900,000	1,841,821	9.3
農 林 水 産 業 費	102,566,000	5,699,082	5.6
商 工 費	1,179,713,000	88,926,178	7.5
土 木 費	6,218,843,769	375,729,694	6.0
消 防 費	4,081,664,450	78,493,313	1.9
教 育 費	12,140,744,528	854,451,754	7.0
公 債 費	5,132,462,119	1,313,375	0.0
諸 支 出 金	411,233,895	910	0.0
予 備 費	26,059,218	26,059,218	100.0
合 計	87,085,970,547	3,483,466,746	4.0

第 1 款 議 会 費（構成比0.5%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 459,695,000	円 442,151,301	円 0	円 17,543,699	% 96.2
元 年 度	475,683,000	457,846,430	0	17,836,570	96.3
増 減	△15,988,000	△15,695,129	0	△292,871	△0.1
前年度比	96.6 %	96.6 %	—	98.4 %	

議会費は、予算現額459,695,000円に対し、支出済額442,151,301円であり、前年度に比べ15,695,129円の減少である。

第 2 款 総 務 費（構成比30.6%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 25,466,212,453	円 24,724,221,890	円 49,972,400	円 692,018,163	% 97.1
元 年 度	9,869,700,000	9,339,495,521	245,246,300	284,958,179	94.6
増 減	15,596,512,453	15,384,726,369	△195,273,900	407,059,984	2.5
前年度比	258.0 %	264.7 %	20.4 %	242.8 %	

総務費は、予算現額25,466,212,453円に対し、支出済額24,724,221,890円で、その内訳は、総務管理費23,267,259,869円、徴税費764,052,782円、戸籍住民基本台帳費413,796,476円、選挙費100,594,901円、統計調査費129,455,408円及び監査委員費49,062,454円であり、前年度に比べ15,384,726,369円の増加である。

翌年度繰越額は、49,972,400円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	旧庁舎等解体事業 (旧土木詰所等解体及び法面工事)	712,000 円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバー交付事務費	49,260,400 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

なお、10,000千円以上の増減について抜粋、以下の款についても同じとする。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
○特別定額給付金給付費	17,468,366,306 円	財 産 管 理 費	2,052,763,256 円
人 事 管 理 費	634,921,829	一 般 管 理 費	605,154,823
戸籍住民基本台帳費	102,798,440	●参議院議員選挙費	79,445,470
統 計 調 査 費	70,183,124	●市長・市議会議員選挙費	76,200,991
○千葉県知事選挙費	70,078,369	まちづくり推進費	46,702,409
統 計 調 査 総 務 費	27,435,552	●県議会議員選挙費	32,496,333
情 報 化 推 進 費	14,584,442	税 務 総 務 費	21,990,738
(注) ○は新設科目 ●は廃止科目		賦 課 徴 収 費	20,073,023
		企 画 費	19,098,258
		広 報 広 聴 費	14,255,847

第3款 民 生 費（構成比30.7%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
2 年 度	25,890,304,505	24,737,544,916	18,415,400	1,134,344,189	95.5
元 年 度	24,929,311,846	23,772,622,261	470,647	1,156,218,938	95.4
増 減	960,992,659	964,922,655	17,944,753	△21,874,749	0.1
前年度比	103.9 %	104.1 %	3,912.8 %	98.1 %	

民生費は、予算現額25,890,304,505円に対し、支出済額24,737,544,916円で、その内訳は、社会福祉費8,623,287,215円、児童福祉費12,022,680,653円、生活保護費4,056,075,683円及び国民年金事務取扱費35,501,365円であり、前年度に比べ964,922,655円の増加である。

翌年度繰越額は、18,415,400円であり、その状況は次表のとおりである。

## 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
児童福祉費	こども園費	(仮称) 向山こども園整備事業 (設計業務委託)	12,475,400 円

## 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
社会福祉費	老人福祉施設費	介護施設等整備事業	5,940,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
児童福祉総務費	742,985,487 円	こども園費	230,151,939 円
障がい福祉費	190,229,715	放課後児童会費	210,810,007
児童福祉措置費	163,302,566	保育所施設費	146,219,968
老人福祉費	154,908,799	生活保護総務費	11,668,492
扶助費	107,239,525		
社会福祉総務費	78,558,691		
老人福祉施設費	66,539,155		
母子父子福祉費	66,495,568		

## 第4款 衛生費（構成比5.7%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	円 5,956,571,610	円 4,586,242,500	円 1,163,283,760	円 207,045,350	% 77.0
元年度	5,077,705,851	4,889,564,750	9,350,790	178,790,311	96.3
増減	878,865,759	△303,322,250	1,153,932,970	28,255,039	△19.3
前年度比	117.3 %	93.8 %	12,440.5 %	115.8 %	

衛生費は、予算現額5,956,571,610円に対し、支出済額4,586,242,500円で、その内訳は、保健衛生費2,070,506,693円、清掃費2,515,627,807円及び上水道費108,000円であり、前年度に比べ303,322,250円の減少である。

翌年度繰越額は、1,163,283,760円であり、その状況は次表のとおりである。

## 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
清掃費	清掃総務費	一般廃棄物処理基本計画策定事業 (策定業務委託)	1,387,760 円

## 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
保健衛生費	母子保健費	あかちゃん特別給付金支給事業	10,023,000 円
	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,151,873,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
保健総務費	101,049,865 円	塵芥処理費	421,914,354 円
母子保健費	85,753,585	葬祭事業費	157,255,339
予防費	67,174,040	生活習慣病予防費	26,166,403
環境対策費	38,829,268		
海浜霊園事業費	15,865,267		

## 第5款 労働費（構成比0.0%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	円 19,900,000	円 18,058,179	円 0	円 1,841,821	% 90.7
元年度	18,182,000	16,295,780	0	1,886,220	89.6
増減	1,718,000	1,762,399	0	△44,399	1.1
前年度比	109.4 %	110.8 %	—	97.6 %	

労働費は、予算現額19,900,000円に対し、支出済額18,058,179円であり、前年度に比べ1,762,399円の増加である。

第6款 農林水産業費（構成比0.1％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 102,566,000	円 91,608,818	円 5,258,100	円 5,699,082	% 89.3
元 年 度	131,192,000	73,948,728	7,631,000	49,612,272	56.4
増 減	△28,626,000	17,660,090	△2,372,900	△43,913,190	32.9
前年度比	78.2 %	123.9 %	68.9 %	11.5 %	

農林水産業費は、予算現額102,566,000円に対し、支出済額91,608,818円であり、前年度に比べ17,660,090円の増加である。

翌年度繰越額は、5,258,100円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
農 業 費	農 業 振 興 費	農業振興地域整備計画改定事業 （改定業務委託）	5,258,100 円

第7款 商 工 費（構成比1.4％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 1,179,713,000	円 1,090,786,822	円 0	円 88,926,178	% 92.5
元 年 度	1,059,679,000	921,617,224	0	138,061,776	87.0
増 減	120,034,000	169,169,598	0	△49,135,598	5.5
前年度比	111.3 %	118.4 %	—	64.4 %	

商工費は、予算現額1,179,713,000円に対し、支出済額1,090,786,822円であり、前年度に比べ169,169,598円の増加である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、商工業振興費189,932,684円の増加である。

第8款 土 木 費（構成比6.7%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 6,218,843,769	円 5,434,021,780	円 409,092,295	円 375,729,694	% 87.4
元 年 度	4,842,374,544	4,393,889,166	247,602,500	200,882,878	90.7
増 減	1,376,469,225	1,040,132,614	161,489,795	174,846,816	△3.3
前年度比	128.4 %	123.7 %	165.2 %	187.0 %	

土木費は、予算現額6,218,843,769円に対し、支出済額5,434,021,780円で、その内訳は、土木管理費1,313,235,890円、道路橋りょう費945,735,422円、都市計画費2,987,619,009円及び住宅費187,431,459円であり、前年度に比べ1,040,132,614円の増加である。

翌年度繰越額は、409,092,295円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
道路橋りょう費	道 路 維 持 費	橋 り ょ う 対 策 事 業 (ふれあい橋補修工事)	16,847,000 円

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
道路橋りょう費	道 路 維 持 費	橋 り ょ う 対 策 事 業	80,000,000 円
	道路新設改良費	道 路 改 良 事 業	99,940,000
都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	3・3・3号線整備事業	123,447,645
		3・3・1号線整備事業	33,054,521
		千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業	28,823,762
		千葉都市計画道路3・3・15号線整備事業	13,897,367
		3・4・8号線整備事業	13,082,000



支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
自 転 車 対 策 費	676,724,690 円	都 市 計 画 総 務 費	94,662,070 円
道 路 維 持 費	502,553,764	街 路 事 業 費	67,104,347
道路橋りょう総務費	40,423,918	住 宅 管 理 費	38,154,771
交 通 対 策 費	35,149,972	公 園 費	17,897,563
土 木 総 務 費	10,029,904		

第 9 款 消 防 費（構成比4.7%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 4,081,664,450	円 3,818,437,314	円 184,733,823	円 78,493,313	% 93.6
元 年 度	2,527,435,690	2,436,414,328	32,789,450	58,231,912	96.4
増 減	1,554,228,760	1,382,022,986	151,944,373	20,261,401	△2.8
前年度比	161.5 %	156.7 %	563.4 %	134.8 %	

消防費は、予算現額4,081,664,450円に対し、支出済額3,818,437,314円であり、前年度に比べ1,382,022,986円の増加である。

翌年度繰越額は、184,733,823円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
消 防 費	消 防 施 設 費	新 消 防 庁 舎 建 設 工 事 費 （新消防庁舎建設工事）	806,100 円
		新消防庁舎建設関連事業費 （新消防庁舎工事監理業務委託）	1,468,000
		新消防庁舎建設関連事業費 （訓練棟設計業務委託）	21,500

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
消 防 費	消 防 施 設 費	新 消 防 庁 舎 移 転 事 業	47,468,223 円

## 事故繰越

項	目	事業名	繰越額
消 防 費	災 害 対 策 費	防 災 行 政 無 線 事 業	134,970,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、消防施設費1,346,260,877円の増加である。

## 第10款 教 育 費（構成比12.7%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
2 年 度	12,140,744,528	10,217,012,774	1,069,280,000	854,451,754	84.2
元 年 度	11,229,554,584	8,537,298,119	2,250,796,860	441,459,605	76.0
増 減	911,189,944	1,679,714,655	△1,181,516,860	412,992,149	8.2
前年度比	108.1 %	119.7 %	47.5 %	193.6 %	

教育費は、予算現額12,140,744,528円に対し、支出済額10,217,012,774円で、その内訳は、教育総務費850,951,310円、小学校費3,901,160,344円、中学校費820,837,759円、高等学校費800,624,069円、幼稚園費237,849,802円、社会教育費1,190,527,585円及び保健体育費2,415,061,905円であり、前年度に比べ1,679,714,655円の増加である。

翌年度繰越額は、1,069,280,000円であり、その状況は次表のとおりである。

## 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小 学 校 費	学 校 建 設 費	谷津小学校校舎改築事業 （校舎改築工事）	740,617,300 円
		小学校長寿命化改修事業 （向山小学校長寿命化改修設計業務委託）	9,441,900
中 学 校 費	学 校 建 設 費	第二中学校校舎改築事業 （校舎改築設計業務委託）	30,455,600

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校大規模改造事業	251,911,000 円
保健体育費	保健体育総務費	新型コロナウイルス感染症学校衛生管理事業	33,200,000

事故繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校管理費	小学校運営費	3,654,200 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
教育振興費（小）	621,375,896 円	公民館費	74,693,929 円
学校建設費（小）	389,197,921	事務局費	71,275,663
教育振興費（中）	306,875,384	学校建設費（中）	66,399,915
総合教育センター費	199,329,223	高等学校総務費	56,880,526
体育施設費	134,978,306	図書館費	43,689,081
単独校給食費	113,214,762	幼稚園費	42,444,214
生涯学習複合施設費	102,539,284	少年自然の家費	30,665,387
保健体育総務費	84,502,152	社会教育総務費	26,222,392
学校管理費（小）	77,878,729	こども会館費	18,095,547
学校給食センター費	45,041,348	社会体育費	14,407,601
文化振興費	36,095,859	(注)（小）は小学校費 （中）は中学校費 （高）は高等学校費	
学校建設費（高）	15,576,999		

第11款 公 債 費（構成比6.4％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 5,132,462,119	円 5,131,148,744	円 0	円 1,313,375	% 100.0
元 年 度	4,729,098,000	4,718,639,577	0	10,458,423	99.8
増 減	403,364,119	412,509,167	0	△9,145,048	0.2
前年度比	108.5 %	108.7 %	—	12.6 %	

公債費は、予算現額5,132,462,119円に対し、支出済額5,131,148,744円で、その内訳は、元金4,936,771,086円及び利子194,377,658円であり、前年度と比べ412,509,167円の増加である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、17.9%である。本年度の市債発行額は6,302,990,000円で、償還金4,936,771,086円を差引くと、本年度末現在高は52,589,148,484円である。

第12款 諸支出金（構成比0.5％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	円 411,233,895	円 411,232,985	円 0	円 910	% 100.0
元 年 度	4,925,297,157	4,921,032,972	0	4,264,185	99.9
増 減	△4,514,063,262	△4,509,799,987	0	△4,263,275	0.1
前年度比	8.3 %	8.4 %	—	0.0 %	

諸支出金は、予算現額411,233,895円に対し、支出済額411,232,985円で、その内訳は、環境整備協力費基金費40,805,034円、森林環境譲与税基金費13,468,090円、市債管理基金費354,316,624円及び財政調整基金費2,643,237円であり、前年度に比べ4,509,799,987円の減少である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、市債管理基金費4,459,793,212円の減少である。

### 第13款 予 備 費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
2 年 度	円 100,000,000	円 0	円 73,940,782	円 26,059,218	% 73.9
元 年 度	100,000,000	30,000,000	85,121,015	44,878,985	65.5
増 減	0	△30,000,000	△11,180,233	△18,819,767	8.4
前年度比	100.0 %	皆 減	86.9 %	58.1 %	

予備費充用額は73,940,782円で、前年度に比べ11,180,233円の減少である。

予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額	充用総額に 対する比率	使 途
1 議 会 費	0 件	0 円	0.0 %	
2 総 務 費	6	2,637,153	3.6	委託料、積立金
3 民 生 費	30	4,861,858	6.6	需用費、役務費、委託料、積立金
4 衛 生 費	20	25,796,820	34.9	需用費、役務費、原材料費、 積立金
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農林水産業費	0	0	0.0	
7 商 工 費	0	0	0.0	
8 土 木 費	1	1,269	0.0	積立金
9 消 防 費	0	0	0.0	
10 教 育 費	8	8,739,668	11.8	需用費、役務費、備品購入費、 積立金
11 公 債 費	2	28,180,119	38.1	償還金利子及び割引料
12 諸支出金	3	3,723,895	5.0	積立金
合計(充用総額)	70	73,940,782	100.0	

### 3 特 別 会 計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2 年度	円 13,879,528,000	円 13,763,452,969	円 12,966,360,035	円 102,789,397	円 694,303,537	% 93.4	% 94.2
元年度	13,764,376,000	14,254,527,697	13,401,075,397	118,694,441	734,757,859	97.4	94.0
増 減	115,152,000	△491,074,728	△434,715,362	△15,905,044	△40,454,322	△4.0	0.2
前年度比	100.8 %	96.6 %	96.8 %	86.6 %	94.5 %		

##### 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	円 13,879,528,000	円 12,709,156,280	円 0	円 1,170,371,720	% 91.6
元年度	13,764,376,000	13,255,639,330	0	508,736,670	96.3
増 減	115,152,000	△546,483,050	0	661,635,050	△4.7
前年度比	100.8 %	95.9 %	—	230.1 %	

予算現額13,879,528,000円に対し、収入済額は12,966,360,035円、支出済額は12,709,156,280円であり、前年度に比べ収入済額において434,715,362円、支出済額において546,483,050円それぞれ減少となっている。

収入済額の主なものは、県補助金8,861,158,097円、国民健康保険料3,001,956,105円及び一般会計繰入金859,685,911円である。

支出済額の主なものは、療養諸費7,569,914,284円、医療給付費分2,416,647,513円、高額療養費1,104,692,907円及び後期高齢者支援金等分872,834,827円である。

不用額の主なものは、療養諸費891,921,716円、高額療養費149,968,093円、総務管理費37,433,730円、特定健康診査等事業費30,530,773円及び予備費30,000,000円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比
加 入 世 帯 ( 年 間 平 均 )	世帯 20,114	世帯 20,265	% 99.3
加 入 者 数 ( 年 間 平 均 )	人 29,606	人 30,186	98.1
診 療 件 数	件 282,151	件 322,070	87.6
受 診 率 (100人当たりの受診件数)	件 953.0	件 1,067.0	89.3
保 険 料 調 定 額 ( 現 年 度 分 ) (うち介護保険料相当分)	円 3,065,996,600 (268,506,685)	円 3,006,289,400 (252,803,200)	102.0
療 養 諸 費 費 用 額	10,234,628,728	10,994,276,131	93.1
保 険 者 負 担 額	7,521,126,961	8,061,119,582	93.3
高 額 療 養 費 (高額介護合算療養費含む)	1,099,631,721	1,142,777,557	96.2
1人当たり療養諸費費用額	345,694	364,218	94.9

本年度の被保険者加入世帯（年間平均）は、20,114世帯で前年度に比べ、151世帯（0.7%）の減少で、加入者数（年間平均）は、全体数29,606人で580人（1.9%）の減少である。

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	2 年 度		元 年 度	
出 産 育 児 一 時 金	件 76	円 31,856,000	件 79	円 33,068,000
葬 祭 費	207	10,350,000	202	10,100,000
合 計	283	42,206,000	281	43,168,000

(2) 介護保険特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2年度	円 12,778,776,000	円 12,042,321,467	円 11,996,276,223	円 7,949,779	円 38,095,465	% 93.9	% 99.6
元年度	12,048,269,000	11,503,647,595	11,446,145,686	11,789,605	45,712,304	95.0	99.5
増 減	730,507,000	538,673,872	550,130,537	△3,839,826	△7,616,839	△1.1	0.1
前年度比	106.1 %	104.7 %	104.8 %	67.4 %	83.3 %		

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	円 12,778,776,000	円 11,720,719,510	円 0	円 1,058,056,490	% 91.7
元年度	12,048,269,000	11,189,104,001	0	859,164,999	92.9
増 減	730,507,000	531,615,509	0	198,891,491	△1.2
前年度比	106.1 %	104.8 %	—	123.1 %	

予算現額12,778,776,000円に対し、収入済額は11,996,276,223円、支出済額は11,720,719,510円であり、前年度に比べ収入済額において550,130,537円、支出済額において531,615,509円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金2,950,686,873円、介護保険料2,639,433,861円、国庫負担金2,066,436,850円、一般会計繰入金1,849,469,636円及び県負担金1,544,603,796円である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費9,798,455,456円、高額介護サービス等費342,040,130円、介護予防・生活支援サービス事業費275,085,294円、総務管理費266,436,513円及び特定入所者介護サービス等費244,337,897円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費660,774,544円、特定入所者介護サービス



等費106,635,103円、介護予防サービス等諸費83,369,361円、介護予防・生活支援サービス事業費59,826,706円及び高額介護サービス等費53,459,870円である。

第1号被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	41,289人	40,679人

要介護(要支援)認定実人数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分		要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	合 計
第 1 号被保険者	2 年 度	1, 259人	742人	1, 992人	992人	941人	823人	556人	7, 305人
	元年度	1, 265	690	1, 799	977	861	770	550	6, 912
第 2 号被保険者	2 年 度	20	12	35	34	25	15	24	165
	元年度	19	14	36	30	20	12	17	148
合 計	2 年 度	1, 279	754	2, 027	1, 026	966	838	580	7, 470
	元年度	1, 284	704	1, 835	1, 007	881	782	567	7, 060

保険給付の状況は、次表のとおりである。

#### ア 現物給付分

区 分	2 年 度		元 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
訪 問 介 護	15,171 件	1,025,738,455 円	14,530 件	936,820,888 円
訪 問 入 浴 介 護	1,218	73,758,954	1,061	64,809,260
訪 問 看 護	8,587	363,639,903	7,335	304,675,780
訪問リハビリテーション	565	20,337,503	572	20,188,656
居 宅 療 養 管 理 指 導	32,212	217,772,676	27,643	185,843,254
通 所 介 護	12,571	959,410,856	13,356	959,404,379
通所リハビリテーション	6,810	343,805,931	7,598	382,379,722
短 期 入 所 生 活 介 護	4,046	453,729,362	4,772	469,149,627
短 期 入 所 療 養 介 護	487	36,611,615	509	34,126,692
特定施設入居者生活介護	5,864	1,072,715,944	5,240	940,018,643
福 祉 用 具 貸 与	29,568	347,049,382	27,620	312,885,849
認知症対応型通所介護	1,534	160,197,701	1,605	163,020,441
認知症対応型共同生活介護	1,815	486,988,064	1,662	436,553,704
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	192	31,683,999	164	26,293,993
地域密着型介護老人福祉施設	241	70,313,679	239	67,839,986
小規模多機能型居宅介護	908	179,002,661	554	107,944,412
地 域 密 着 型 通 所 介 護	8,844	581,419,216	9,127	552,285,352
介 護 老 人 福 祉 施 設	7,123	1,913,326,867	7,083	1,857,240,821
介護老人保健施設(特別療養費含)	3,072	931,316,771	3,262	966,146,358
介護療養型医療施設(特定診療費含)	28	9,509,899	45	15,873,005
介 護 医 療 院	194	69,382,731	94	33,884,291
居 宅 介 護 支 援	45,107	604,832,127	43,691	563,697,558
特定入所者介護サービス費	7,244	244,337,897	7,410	245,611,172
合 計	193,401	10,196,882,193	185,172	9,646,693,843

イ 償還払い分

区 分	2 年 度		元 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
住 宅 改 修 費	472 件	39,276,091 円	520 件	45,356,263 円
福 祉 用 具 購 入 費	577	17,075,708	552	15,421,651
合 計	1,049	56,351,799	1,072	60,777,914

ウ 高額介護サービス等費

区 分	2 年 度	元 年 度
件 数	22,169 件	20,835 件
給 付 額	342,055,677 円	309,934,633 円

\* 高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含む。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
2年度	円 2,229,894,000	円 2,221,052,486	円 2,200,892,305	円 2,047,840	円 18,112,341	% 98.7	% 99.1
元年度	2,051,306,000	2,054,440,739	2,033,377,558	4,356,980	16,706,201	99.1	99.0
増 減	178,588,000	166,611,747	167,514,747	△2,309,140	1,406,140	△0.4	0.1
前年度比	108.7 %	108.1 %	108.2 %	47.0 %	108.4 %		

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	円 2,229,894,000	円 2,196,152,665	円 0	円 33,741,335	% 98.5
元年度	2,051,306,000	2,030,645,728	0	20,660,272	99.0
増 減	178,588,000	165,506,937	0	13,081,063	△0.5
前年度比	108.7 %	108.2 %	—	163.3 %	

予算現額2,229,894,000円に対し、収入済額は2,200,892,305円、支出済額は2,196,152,665円であり、前年度に比べ収入済額において167,514,747円、支出済額において165,506,937円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,840,304,320円及び一般会計繰入金349,831,164円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,110,559,620円及び総務管理費74,930,761円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金18,834,380円及び予備費10,000,000円である。

被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度
75歳以上	21,021人	20,616人
障 害 者	107	102
合 計	21,128	20,718

#### 4 実質収支に関する調書

令和２年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 歳 入	総 額	83,162,781,928円	27,163,528,563円	110,326,310,491円
2. 歳 出	総 額	80,702,468,023	26,626,028,455	107,328,496,478
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	2,460,313,905	537,500,108	2,997,814,013
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	107,452,120	0	107,452,120
	繰越明許費繰越額	136,176,518	0	136,176,518
	事故繰越し繰越額	3,724,200	0	3,724,200
	合 計	247,352,838	0	247,352,838
5. 実 質 収 支	額	2,212,961,067	537,500,108	2,750,461,175
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,200,000,000	0	1,200,000,000

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、29億9,781万4,013円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源2億4,735万2,838円を控除した実質収支額は27億5,046万1,175円の黒字となっている。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
行政財産 (教育財産を含む)	2,078,913.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△2,915.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,075,998.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	389,707.846 <sup>m<sup>2</sup></sup>	9,768.670 <sup>m<sup>2</sup></sup>	399,476.516 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普通財産	145,496.80	3,277.76	148,774.56	14,430.621	△1,037.680	13,392.941
合 計	2,224,410.70	361.86	2,224,772.56	404,138.467	8,730.990	412,869.457

令和2年度末の土地所有面積は222万4,772.56<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度末に比べ361.86<sup>m<sup>2</sup></sup>の増加である。変動要因は、行政財産から普通財産への移管が目立っており、その内容は、旧屋敷公民館、旧藤崎青年館、旧あづまこども会館、旧生涯学習地区センターゆうゆう館等の社会教育施設の普通財産への移管が主なものである。

建物延床面積は41万2,869.457<sup>m<sup>2</sup></sup>で、前年度末に比べ8,730.990<sup>m<sup>2</sup></sup>の増加である。変動内容は、行政財産では、旧市庁舎解体による6,872.200<sup>m<sup>2</sup></sup>減、消防庁舎の新築による3,628.170<sup>m<sup>2</sup></sup>増、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場の取得による3,988.260<sup>m<sup>2</sup></sup>増、谷津小学校改築による10,559.640<sup>m<sup>2</sup></sup>増などで、全体として9,768.670<sup>m<sup>2</sup></sup>増加した。一方、普通財産は、旧大久保公民館・市民会館の解体による2,007.000<sup>m<sup>2</sup></sup>減、前出の旧屋敷公民館等の社会教育施設の普通財産化と旧新栄幼稚園の行政財産化の移管差引で1,202.600<sup>m<sup>2</sup></sup>増などの結果、全体として1,037.680<sup>m<sup>2</sup></sup>減少した。

#### イ 無体財産権

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
市 政 映 画 著 作 権	2 件	0 件	2 件
習志野市域測量図著作権	1	0	1
市 史 刊 行 物 著 作 権	8	0	8
種 苗 育 成 者 権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター著作権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター商標権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター 仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	1	0	1
合 計	15	0	15

## ウ 有価証券

区 分	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
株 券	2, 152, 580 円	0 円	2, 152, 580 円
合 計	2, 152, 580	0	2, 152, 580

株券の内訳は、(株)ベイエフエム95万円、(株)ジェイコム千葉115万2,580円、千葉園芸プラスチック加工(株)5万円で、変動はない。

## エ 出資による権利

区 分	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000 円	0 円	870,000 円
全国漁業信用基金協会千葉支所出資金	50,000	0	50,000
千葉県信用保証協会出捐金	18,831,000	0	18,831,000
(公財)習志野文化ホール出資金	4,000,000	0	4,000,000
(公財)千葉県消防協会出捐金	561,500	0	561,500
北千葉広域水道企業団出資金	1,034,744,000	0	1,034,744,000
五市共同知的障害者更生施設出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	2,339,000	0	2,339,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	15,000,000	0	15,000,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,761,000	0	4,761,000
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	2,731,525	△59,535	2,671,990
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000	0	101,000,000
(公財)習志野市スポーツ振興協会出資金	2,000,000	0	2,000,000
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,202,000	0	1,202,000
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,800,000	0	1,800,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	6,378,000	0	6,378,000
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000	0	8,900,000
合 計	1,207,168,025	△59,535	1,207,108,490

令和2年度末の出資残高は18団体、計12億710万8,490円で、前年度末に比べ5万9,535円の減である。内訳は、(公財)千葉ヘルス財団出捐金5万9,535円減である。

## オ 物権

区 分	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
地 役 権	814.99 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	814.99 m <sup>2</sup>
合 計	814.99	0	814.99

地役権に変動はない。

## (2) 物 品

機械器具は通信機械1点増、産業用機械1点増、雑機械及び器具24点増の計26点増で、令和2年度末現在高は1,404点である。車両は普通自動車5台減、軽自動車2台減の計7台減で、令和2年度末現在高は163台である。

### (3) 債 権

区 分	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	24,025,655 円	△4,343,160 円	19,682,495 円
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	0	100,000,000	100,000,000
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	0	24,400,000	24,400,000
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	0	18,600,000	18,600,000
合 計	24,025,655	138,656,840	162,682,495

災害援護資金貸付金は、返済による減と貸付による増の差引で現在高1,968万2,495円となっている。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援として、①新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金(令和2年度末現在高1億円)、②新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金(令和2年度末現在高2,440万円)、③新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金(令和2年度末現在高1,860万円)が創設され、それぞれ貸付が行われている。

### (4) 積立基金

令和2年度末の基金残高は161億9,146万5,524円で、前年度末に比べ25億1,480万6,411円(13.4%)の減である。減少の主な内訳は、公共施設等再生整備基金15億8,121万3,611円減、財政調整基金9億4,381万4,763円減等である。



積立基金の管理状況は次表のとおりである。

区 分	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
まちづくり応援基金	54,066,387円	△5,635,132円	48,431,255円
公共施設等再生整備基金	6,648,590,874	△1,581,213,611	5,067,377,263
平和基金	10,833,794	△86,788	10,747,006
国際交流基金	79,956,511	13,878	79,970,389
社会福祉基金	52,716,384	△6,661,561	46,054,823
災害見舞基金	68,221,146	△1,402,884	66,818,262
すこやか子育て基金	147,715,900	△16,491,940	131,223,960
海浜霊園管理運営基金	424,351,917	31,601,681	455,953,598
緑のふるさと基金	56,280,041	△738,451	55,541,590
教育文化振興基金	14,266,282	25,461	14,291,743
青少年音楽振興基金	108,540,932	195,770	108,736,702
環境整備協力費基金	0	40,805,034 △40,805,034	0
森林環境譲与税基金	6,338,000	13,468,090	19,806,090
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	6,295,903	6,295,903
市債管理基金	5,279,286,840 〔 5,192,250,090 87,036,750 〕	△145,683,376 〔 △145,683,376 0 〕	5,133,603,464 〔 5,046,566,714 87,036,750 〕
財政調整基金	4,418,374,790	△943,814,763	3,474,560,027
国民健康保険事業基金	1,146,233	100	1,146,333
介護保険給付費準備基金	1,335,585,904	135,321,212	1,470,907,116
合 計	18,706,271,935 〔 18,619,235,185 87,036,750 〕	△2,514,806,411 〔 △2,514,806,411 0 〕	16,191,465,524 〔 16,104,428,774 87,036,750 〕

〔 〕 内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。有価証券の内訳は、東京電力ホールディングス(株)の65,091株である。なお、令和3年3月末現在における時価は369円/株である。

# 決算審査参考資料

# 1 一般会計・特別会計

## (1) 令和2年度決算総括表

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	D 支 出 済 額
一 般 会 計	87,085,970,547	84,710,665,698	83,162,781,928	80,702,468,023
特 別 会 計	28,888,198,000	28,026,826,922	27,163,528,563	26,626,028,455
国民健康保険特別会計	13,879,528,000	13,763,452,969	12,966,360,035	12,709,156,280
介護保険特別会計	12,778,776,000	12,042,321,467	11,996,276,223	11,720,719,510
後期高齢者医療特別会計	2,229,894,000	2,221,052,486	2,200,892,305	2,196,152,665
合 計	115,974,168,547	112,737,492,620	110,326,310,491	107,328,496,478

(単位：円)

$E = C - D$	F	$G = B - (C + F)$	H	$I = A - (D + H)$	$J = C - A$
歳入歳出 差引残額	不納欠損額	収入未済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と収入 済 額 と の 差 額
2,460,313,905	105,889,315	1,441,994,455	2,900,035,778	3,483,466,740	△ 3,923,188,619
537,500,108	112,787,016	750,511,343	0	2,262,169,545	△ 1,724,669,437
257,203,755	102,789,397	694,303,537	0	1,170,371,720	△ 913,167,965
275,556,713	7,949,779	38,095,465	0	1,058,056,490	△ 782,499,777
4,739,640	2,047,840	18,112,341	0	33,741,335	△ 29,001,695
2,997,814,013	218,676,331	2,192,505,798	2,900,035,778	5,745,636,291	△ 5,647,858,056

(2) 令和2年度一般会計歳入決算状況

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	合 計	構成比	金 額	構成比	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	28,724,064,000	32,380,000	0	28,756,444,000	33.0	29,813,036,991	35.2	103.7
2 地 方 譲 与 税	290,463,000	0	0	290,463,000	0.3	281,244,994	0.3	96.8
3 利子割交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	24,692,000	0.0	164.6
4 配当割交付金	152,000,000	0	0	152,000,000	0.2	147,923,000	0.2	97.3
5 株式等譲渡所得割交付金	101,000,000	0	0	101,000,000	0.1	180,244,000	0.2	178.5
6 法人事業税交付金	203,000,000	0	0	203,000,000	0.2	194,543,000	0.2	95.8
7 地方消費税交付金	3,465,000,000	0	0	3,465,000,000	4.0	3,484,704,000	4.1	100.6
8 環境性能割交付金	40,000,000	0	0	40,000,000	0.1	33,515,360	0.0	83.8
9 地方特例交付金	151,000,000	0	0	151,000,000	0.2	168,269,000	0.2	111.4
10 地 方 交 付 税	1,121,105,000	437,954,000	0	1,559,059,000	1.8	1,567,524,000	1.9	100.5
11 交通安全対策特別交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	0.0	17,487,000	0.0	109.3
12 分担金及び負担金	724,421,000	△ 62,449,000	71,022,915	732,994,915	0.9	711,523,345	0.9	97.1
13 使用料及び手数料	1,383,551,000	△ 56,977,000	0	1,326,574,000	1.5	1,255,441,098	1.5	94.6
14 国 庫 支 出 金	9,518,837,000	20,829,322,000	210,340,800	30,558,499,800	35.1	29,226,352,825	34.5	95.6
15 県 支 出 金	3,817,702,000	△ 51,124,000	28,002,000	3,794,580,000	4.4	3,590,804,279	4.2	94.6
16 財 産 収 入	61,497,000	51,908,000	0	113,405,000	0.1	117,481,674	0.1	103.6
17 寄 附 金	4,842,000	5,717,000	0	10,559,000	0.0	11,287,003	0.0	106.9
18 繰 入 金	5,217,261,000	△ 1,250,912,000	360,144,100	4,326,493,100	5.0	4,167,891,448	4.9	96.3
19 繰 越 金	500,000,000	335,835,000	134,477,732	970,312,732	1.1	970,313,402	1.2	100.0
20 諸 収 入	2,126,057,000	△ 5,558,000	0	2,120,499,000	2.4	2,443,397,279	2.9	115.2
21 市 債	5,767,200,000	625,987,000	1,989,900,000	8,383,087,000	9.6	6,302,990,000	7.5	75.2
合 計	63,400,000,000	20,892,083,000	2,793,887,547	87,085,970,547	100.0	84,710,665,698	100.0	97.3

(3) 令和2年度特別会計歳入決算状況

区 分	予 算 現 額			合 計	調 定 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		金 額	対予算
	円	円	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険	13,877,928,000	1,600,000	0	13,879,528,000	13,763,452,969	99.2
介 護 保 険	12,511,176,000	267,600,000	0	12,778,776,000	12,042,321,467	94.2
後 期 高 齢 者 医 療	2,229,894,000	0	0	2,229,894,000	2,221,052,486	99.6

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算の	算入	現額	と
金額	構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	収入	済差	額	と
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%			円	額
28,603,252,383	34.4	99.5	95.9	87,515,568	82.6	0.3	1,122,269,040	77.8	3.8		△	153,191,617	
281,244,994	0.3	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	9,218,006	
24,692,000	0.0	164.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			9,692,000	
147,923,000	0.2	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	4,077,000	
180,244,000	0.2	178.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			79,244,000	
194,543,000	0.2	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	8,457,000	
3,484,704,000	4.2	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			19,704,000	
33,515,360	0.0	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	6,484,640	
168,269,000	0.2	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			17,269,000	
1,567,524,000	1.9	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			8,465,000	
17,487,000	0.0	109.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			1,487,000	
695,315,071	0.8	94.9	97.7	807,770	0.8	0.1	15,400,504	1.1	2.2		△	37,679,844	
1,220,108,169	1.5	92.0	97.2	3,816,780	3.6	0.3	31,516,149	2.2	2.5		△	106,465,831	
29,226,352,825	35.2	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	1,332,146,975	
3,590,804,279	4.3	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	203,775,721	
117,481,674	0.2	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			4,076,674	
11,287,003	0.0	106.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			728,003	
4,167,891,448	5.0	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	158,601,652	
970,313,402	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			670	
2,156,839,320	2.6	101.7	88.3	13,749,197	13.0	0.6	272,808,762	18.9	11.2			36,340,320	
6,302,990,000	7.6	75.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		△	2,080,097,000	
83,162,781,928	100.0	95.5	98.2	105,889,315	100.0	0.1	1,441,994,455	100.0	1.7		△	3,923,188,619	

収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算の	算入	現額	と
金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定	収入	済差	額	と
円	%	%	円	%	円	%			円	額
12,966,360,035	93.4	94.2	102,789,397	0.7	694,303,537	5.0		△	913,167,965	
11,996,276,223	93.9	99.6	7,949,779	0.1	38,095,465	0.3		△	782,499,777	
2,200,892,305	98.7	99.1	2,047,840	0.1	18,112,341	0.8		△	29,001,695	

(4) 令和2年度一般会計歳出決算状況

区 分	予 算		現 額		合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減額	
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	464,963,000	△ 5,268,000	0	0	459,695,000
2 総 務 費	7,628,861,000	17,589,468,000	245,246,300	2,637,153	25,466,212,453
3 民 生 費	26,000,074,000	△ 115,102,000	470,647	4,861,858	25,890,304,505
4 衛 生 費	4,502,219,000	1,419,205,000	9,350,790	25,796,820	5,956,571,610
5 労 働 費	19,900,000	0	0	0	19,900,000
6 農林水産業費	90,943,000	3,992,000	7,631,000	0	102,566,000
7 商 工 費	830,783,000	348,930,000	0	0	1,179,713,000
8 土 木 費	5,893,626,000	77,614,000	247,602,500	1,269	6,218,843,769
9 消 防 費	3,949,031,000	99,844,000	32,789,450	0	4,081,664,450
10 教 育 費	8,332,263,000	1,548,945,000	2,250,796,860	8,739,668	12,140,744,528
11 公 債 費	5,177,540,000	△ 73,258,000	0	28,180,119	5,132,462,119
12 諸 支 出 金	409,797,000	△ 2,287,000	0	3,723,895	411,233,895
13 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 73,940,782	26,059,218
合 計	63,400,000,000	20,892,083,000	2,793,887,547	0	87,085,970,547

(5) 令和2年度特別会計歳出決算状況

区 分	予 算		現 額		合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額		
	円	円	円	円	円
国 民 健 康 保 険	13,877,928,000	1,600,000	0		13,879,528,000
介 護 保 険	12,511,176,000	267,600,000	0		12,778,776,000
後 期 高 齢 者 医 療	2,229,894,000	0	0		2,229,894,000

支 出 済 額				翌年度繰越額	不 用 額		
構成比	金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	対予算
%	円	%	%	円	円	%	%
0.5	442,151,301	0.5	96.2	0	17,543,699	0.5	3.8
29.3	24,724,221,890	30.6	97.1	49,972,400	692,018,163	19.9	2.7
29.7	24,737,544,916	30.7	95.5	18,415,400	1,134,344,189	32.6	4.4
6.8	4,586,242,500	5.7	77.0	1,163,283,760	207,045,350	5.9	3.5
0.0	18,058,179	0.0	90.7	0	1,841,821	0.1	9.3
0.1	91,608,818	0.1	89.3	5,258,100	5,699,082	0.2	5.6
1.4	1,090,786,822	1.4	92.5	0	88,926,178	2.5	7.5
7.1	5,434,021,780	6.7	87.4	409,092,295	375,729,694	10.8	6.0
4.7	3,818,437,314	4.7	93.6	184,733,823	78,493,313	2.3	1.9
14.0	10,217,012,774	12.7	84.2	1,069,280,000	854,451,754	24.5	7.0
5.9	5,131,148,744	6.4	100.0	0	1,313,375	0.0	0.0
0.5	411,232,985	0.5	100.0	0	910	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	26,059,218	0.7	100.0
100.0	80,702,468,023	100.0	92.7	2,900,035,778	3,483,466,746	100.0	4.0

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額	執 行 率		金 額	対 予 算
円	%	円	円	%
12,709,156,280	91.6	0	1,170,371,720	8.4
11,720,719,510	91.7	0	1,058,056,490	8.3
2,196,152,665	98.5	0	33,741,335	1.5



## (6) 令和2年度一般会計歳出節別決算状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	1,406,315,000	1.6	1,320,827,049
2 給 料	5,325,509,724	6.1	5,295,754,296
3 職 員 手 当 等	4,810,520,520	5.5	4,653,075,191
4 共 済 費	2,111,877,655	2.4	2,070,051,147
5 災 害 補 償 費	64,101	0.0	64,101
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0
7 報 償 費	106,454,133	0.1	68,087,054
8 旅 費	74,518,222	0.1	43,267,364
9 交 際 費	4,268,000	0.0	409,944
10 需 用 費	2,592,097,943	3.0	2,298,823,056
11 役 務 費	409,948,384	0.5	286,346,604
12 委 託 料	9,375,252,856	10.8	7,645,656,562
13 使用料及び賃借料	1,099,180,813	1.3	1,017,015,537
14 工 事 請 負 費	8,054,178,977	9.2	6,091,875,798
15 原 材 料 費	9,855,973	0.0	9,262,437
16 公 有 財 産 購 入 費	1,070,810,000	1.2	1,063,769,302
17 備 品 購 入 費	1,540,619,799	1.8	1,389,267,156
18 負担金補助及び交付金	23,829,995,482	27.4	22,987,827,740
19 扶 助 費	14,974,965,933	17.2	14,505,229,264
20 貸 付 金	768,000,000	0.9	767,400,000
21 補償補填及び賠償金	46,229,792	0.1	32,299,870
22 償還金利子及び割引料	5,497,669,642	6.3	5,476,417,715
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0
24 積 立 金	618,919,380	0.7	617,763,725
25 寄 附 金	0	0.0	0
26 公 課 費	3,728,000	0.0	2,990,400
27 繰 出 金	3,328,931,000	3.8	3,058,986,711
(予 備 費)	26,059,218	0.0	0
合 計	87,085,970,547	100.0	80,702,468,023

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	対 予 算
%	%	円	円	%	%
1.6	93.9	0	85,487,951	2.5	6.1
6.6	99.4	0	29,755,428	0.9	0.6
5.8	96.7	0	157,445,329	4.5	3.3
2.6	98.0	0	41,826,508	1.2	2.0
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0.1	64.0	0	38,367,079	1.1	36.0
0.0	58.1	0	31,250,858	0.9	41.9
0.0	9.6	0	3,858,056	0.1	90.4
2.8	88.7	34,088,480	259,186,407	7.4	10.0
0.4	69.8	49,637,000	73,964,780	2.1	18.0
9.5	81.6	1,249,031,020	480,565,274	13.8	5.1
1.3	92.5	20,020,000	62,145,276	1.8	5.7
7.5	75.6	1,233,397,000	728,906,179	20.9	9.1
0.0	94.0	0	593,536	0.0	6.0
1.3	99.3	0	7,040,698	0.2	0.7
1.7	90.2	49,205,583	102,147,060	2.9	6.6
28.5	96.5	264,656,695	577,511,047	16.6	2.4
18.0	96.9	0	469,736,669	13.5	3.1
0.9	99.9	0	600,000	0.0	0.1
0.0	69.9	0	13,929,922	0.4	30.1
6.8	99.6	0	21,251,927	0.6	0.4
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0.8	99.8	0	1,155,655	0.0	0.2
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0.0	80.2	0	737,600	0.0	19.8
3.8	91.9	0	269,944,289	7.8	8.1
0.0	0.0	0	26,059,218	0.8	100.0
100.0	92.7	2,900,035,778	3,483,466,746	100.0	4.0

(7) 令和2年度一般会計歳出決算額節別表

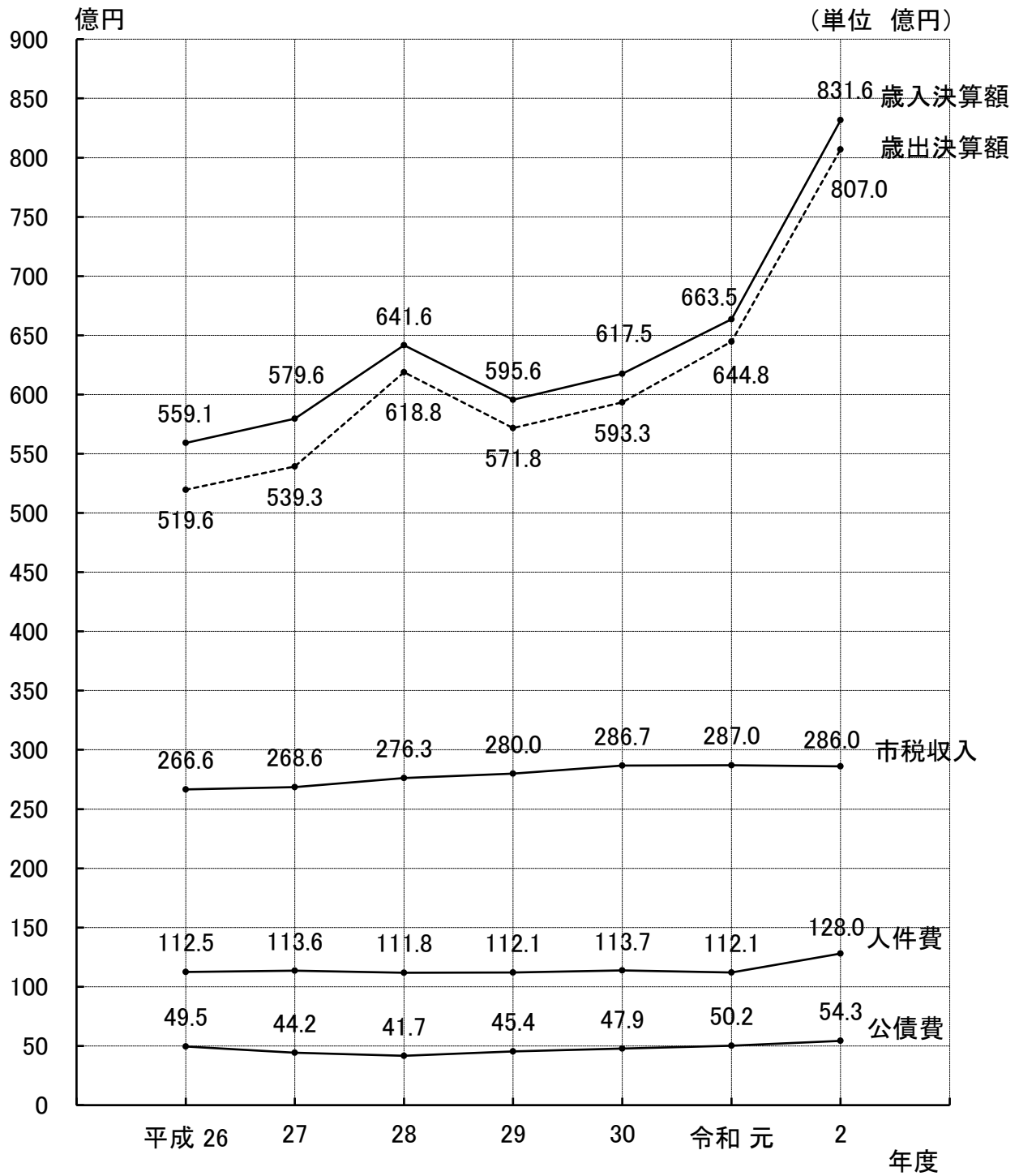
区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	173,760,000	1,079,491,990	11,950,650	2,779,900	0	8,397,810
2 給 料	40,641,000	1,370,757,864	1,421,695,753	338,032,303	0	25,211,040
3 職 員 手 当 等	110,980,998	1,557,088,827	1,036,261,709	256,081,668	0	18,623,562
4 共 済 費	75,978,156	709,366,658	451,675,439	114,028,973	0	7,812,348
5 災 害 補 償 費	0	64,101	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	6,892,852	22,551,303	13,707,318	0	116,800
8 旅 費	8,934	30,506,950	492,863	484,347	0	9,874
9 交 際 費	5,500	268,594	0	0	0	5,000
10 需 用 費	1,606,070	168,464,045	243,612,574	338,374,841	9,688	1,056,163
11 役 務 費	3,137,911	134,782,240	62,728,829	23,169,485	150,197	99,921
12 委 託 料	22,700,329	803,753,766	712,761,874	2,928,218,260	1,855,723	8,542,500
13 使用料及び賃借料	5,213,244	269,925,556	56,499,182	40,659,088	4,122,672	1,081,037
14 工 事 請 負 費	0	540,864,600	192,065,795	51,342,877	0	2,079,000
15 原 材 料 費	0	0	465,062	150,233	0	0
16 公有財産購入費	0	36,618,796	0	2,136,748	0	0
17 備 品 購 入 費	539,236	10,336,128	24,972,951	8,653,920	0	30,690
18 負担金補助及び交付金	7,579,923	17,797,468,149	2,862,019,992	244,074,082	3,919,899	18,543,073
19 扶 助 費	0	0	14,408,505,414	11,089,288	0	0
20 貸 付 金	0	0	25,500,000	100,000,000	8,000,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	1,048,770	1,061,225	3,621,200	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	99,608,016	142,866,910	8,279,536	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	104,282,388	870,680	100,999,633	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	2,631,600	0	358,800	0	0
27 繰 出 金	0	0	3,058,986,711	0	0	0
合 計	442,151,301	24,724,221,890	24,737,544,916	4,586,242,500	18,058,179	91,608,818

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10教育費	11公債費	12諸支出金	合 計
円	円	円	円	円	円	円
14,600	350,400	8,279,999	35,801,700	0	0	1,320,827,049
35,149,920	372,527,117	791,971,093	899,768,206	0	0	5,295,754,296
28,534,407	290,810,876	684,361,711	670,331,433	0	0	4,653,075,191
11,441,904	122,589,540	275,061,111	302,097,018	0	0	2,070,051,147
0	0	0	0	0	0	64,101
0	0	0	0	0	0	0
0	4,769,508	1,352,020	18,697,253	0	0	68,087,054
12,933	66,345	9,501,591	2,183,527	0	0	43,267,364
0	0	19,850	111,000	0	0	409,944
24,854,860	86,993,069	98,452,413	1,335,399,333	0	0	2,298,823,056
222,384	8,508,164	10,150,207	43,397,266	0	0	286,346,604
49,182,942	1,142,605,015	63,305,584	1,912,730,569	0	0	7,645,656,562
5,010	47,109,186	13,004,147	579,396,415	0	0	1,017,015,537
0	827,952,910	1,633,957,140	2,843,613,476	0	0	6,091,875,798
0	7,467,153	72,070	1,107,919	0	0	9,262,437
0	978,383,446	0	46,630,312	0	0	1,063,769,302
0	3,754,190	189,138,235	1,151,841,806	0	0	1,389,267,156
313,979,382	1,534,289,078	27,366,953	178,587,209	0	0	22,987,827,740
0	0	0	85,634,562	0	0	14,505,229,264
625,900,000	0	0	8,000,000	0	0	767,400,000
1,488,480	5,134,864	12,443,190	7,502,141	0	0	32,299,870
0	578,650	0	93,935,859	5,131,148,744	0	5,476,417,715
0	0	0	0	0	0	0
0	132,269	0	245,770	0	411,232,985	617,763,725
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,990,400
0	0	0	0	0	0	3,058,986,711
1,090,786,822	5,434,021,780	3,818,437,314	10,217,012,774	5,131,148,744	411,232,985	80,702,468,023

(8) 令和2年度特別会計歳出決算額節別表

区 分		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
		円	円	円
1	報酬	24,893,248	53,360,032	4,882,018
2	給料	54,386,563	72,177,865	21,104,400
3	職員手当等	47,211,420	57,041,268	17,160,992
4	共済費	21,259,076	27,844,917	8,175,846
5	災害補償費	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0
7	報償費	0	1,236,320	0
8	旅費	748,463	1,031,309	63,600
9	交際費	0	0	0
10	需用費	5,988,006	7,213,562	919,528
11	役務費	39,301,364	37,739,199	4,824,609
12	委託料	148,656,061	276,548,711	24,675,904
13	使用料及び賃借料	6,337,940	8,570,844	0
14	工事請負費	0	0	0
15	原材料費	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0
17	備品購入費	22,699	117,530	0
18	負担金補助及び交付金	12,342,950,712	10,869,025,634	2,110,718,268
19	扶助費	0	35,917,757	0
20	貸付金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	17,400,628	137,573,350	3,627,500
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積立金	100	135,321,212	0
25	寄附金	0	0	0
26	公課費	0	0	0
27	繰出金	0	0	0
合 計		12,709,156,280	11,720,719,510	2,196,152,665

(9) 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



## ２ 普 通 会 計（決算状況表による）

### （１）歳入の財源別構成比較

区 分		2 年 度	元 年 度	前年度比	構 成 比		
		千円	千円	%	2 年 度	元 年 度	比 較
自主財源	市 税	28,603,252	28,704,729	99.6	34.6	43.6	△9.0
	分担金及び負担金	280,619	263,092	106.7	0.3	0.4	△0.1
	使用料及び手数料	1,637,257	2,008,143	81.5	2.0	3.1	△1.1
	財 産 収 入	117,482	5,275,668	2.2	0.1	8.0	△7.9
	寄 附 金	11,287	8,531	132.3	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	3,867,892	2,534,019	152.6	4.7	3.9	0.8
	繰 越 金	970,313	1,314,170	73.8	1.2	2.0	△0.8
	そ の 他	2,023,639	1,968,291	102.8	2.4	3.0	△0.6
	計	37,511,741	42,076,643	89.2	45.3	63.9	△18.6
依存財源	地 方 交 付 税	1,567,524	1,468,297	106.8	1.9	2.2	△0.3
	国 庫 支 出 金	29,191,202	8,628,111	338.3	35.3	13.1	22.2
	県 支 出 金	3,673,270	3,242,056	113.3	4.4	4.9	△0.5
	地 方 債	6,302,990	6,405,930	98.4	7.6	9.7	△2.1
	そ の 他	4,532,622	3,992,325	113.5	5.5	6.1	△0.6
	計	45,267,608	23,736,719	190.7	54.7	36.1	18.6
合 計		82,779,349	65,813,362	125.8	100.0	100.0	
内 訳	一 般 財 源	41,260,691	38,831,736	106.3	49.8	59.0	△9.2
	特 定 財 源	41,518,658	26,981,626	153.9	50.2	41.0	9.2

\* 構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合がある。

## (2) 歳出の性質別構成比較

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比	構 成 比		
				2 年 度	元 年 度	比 較
	千円	千円	%	%	%	%
人 件 費	12,784,226	11,196,991	114.2	15.9	17.5	△1.6
物 件 費	10,953,575	11,553,185	94.8	13.6	18.1	△4.5
維 持 補 修 費	81,630	85,217	95.8	0.1	0.1	0.0
扶 助 費	14,936,715	13,767,259	108.5	18.6	21.5	△2.9
補 助 費 等	21,163,867	3,793,682	557.9	26.3	5.9	20.4
普 通 建 設 事 業 費	9,870,096	8,612,136	114.6	12.3	13.5	△1.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	3,906	皆減	0.0	0.0	0.0
公 債 費	5,133,645	4,566,071	112.4	6.4	7.2	△0.8
積 立 金	317,764	5,641,437	5.6	0.4	8.8	△8.4
投 資 及 び 出 資 金	0	2,100	皆減	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	767,400	623,000	123.2	1.0	1.0	0.0
繰 出 金	4,310,117	4,098,065	105.2	5.4	6.4	△1.0
合 計	80,319,035	63,943,049	125.6	100.0	100.0	
義 務 的 経 費	32,854,586	29,530,321	111.3	40.9	46.2	△5.3
経 常 的 経 費	69,303,065	49,000,138	141.4	86.3	76.6	9.7
投 資 的 経 費	9,870,096	8,616,042	114.6	12.3	13.5	△1.2
そ の 他 経 費	1,145,874	6,326,869	18.1	1.4	9.9	△8.5



(3) 財政力指数等の比較

5か年度推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.95	0.95	0.94	0.93	0.92
	%	%	%	%	%
実質収支比率	6.6	5.3	6.7	7.2	7.0
経常収支比率	97.7	97.9	96.3	94.9	92.9
積立金現在高	千円	千円	千円	千円	千円
	14,119,412	16,769,540	12,562,121	13,341,435	14,407,048
うち財政調整基金	3,474,560	4,418,375	4,816,718	5,316,016	5,813,577
地方債現在高	51,989,869	50,626,187	48,564,577	45,595,878	43,791,479
債務負担行為支出予定額	17,570,128	18,942,581	21,455,823	18,950,631	13,210,574

(4) 県内類似団体等の決算状況（令和元年度）

		本市	県内類似団体							近隣市	
			市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
財政指数	財政力指数	0.95	1.08	0.90	0.86	0.92	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
	実質収支比率〔%〕	5.3	3.0	6.6	4.0	5.0	6.5	4.0	3.0	2.4	2.3
	経常収支比率〔%〕	97.9	91.6	94.2	95.8	95.9	86.8	97.3	86.9	98.5	96.1
	公債費負担比率〔%〕	11.7	8.8	9.3	13.9	7.7	9.7	14.2	6.8	18.7	10.8
基金	積立金現在高〔百万円〕	16,770	34,554	20,690	7,433	11,448	8,092	5,321	11,035	21,502	18,861
	うち財政調整基金〔百万円〕	4,418	22,909	12,614	5,708	4,111	4,533	2,350	8,238	8,929	11,118
債務の状況	地方債現在高〔百万円〕	50,626	55,504	121,658	45,173	31,024	52,522	51,192	27,672	695,651	187,730
	債務負担行為残高〔百万円〕	18,943	13,765	12,627	12,561	9,281	13,158	16,587	39,315	198,713	40,201
	実質公債費比率〔%〕	8.1	1.6	0.6	5.0	1.6	1.7	6.4	8.3	12.9	0.7
	将来負担比率〔%〕	25.1	— %	— %	22.9	— %	25.4	21.0	33.4	138.3	24.1

将来負担比率がない場合は、「—%」で表示しています。

(5) 県内類似団体等の財政力指数（平成27年度～令和元年度）

	本市	県内類似団体							近隣市	
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
令和元年度	0.95	1.08	0.90	0.86	0.92	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
平成30年度	0.94	1.07	0.90	0.86	0.92	0.94	0.95	1.52	0.94	0.96
29年度	0.93	1.05	0.90	0.86	0.91	0.93	0.94	1.52	0.94	0.96
28年度	0.92	1.03	0.90	0.87	0.91	0.92	0.94	1.52	0.95	0.96
27年度	0.91	1.01	0.90	0.87	0.91	0.91	0.93	1.50	0.95	0.95

本書は再生紙を使用しております